

## 運用報告書 (全体版)

### みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2010年9月28日から2020年9月26日までです。 なお、フローズド期間はありません。	
運用方針	国内およびオーストラリアの公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。 基本投資配分は原則として、国内公社債マザーファンド受益証券70%、オーストラリア公社債マザーファンド受益証券30%とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	国内公社債マザーファンド受益証券およびオーストラリア公社債マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内公社債マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	オーストラリア公社債マザーファンド	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
組入制限	みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)	外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
	国内公社債マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	オーストラリア公社債マザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案し、委託会社が決定します。	

愛称：ちょっとコアラ

第97期	<決算日	2018年10月26日>
第98期	<決算日	2018年11月26日>
第99期	<決算日	2018年12月26日>
第100期	<決算日	2019年1月28日>
第101期	<決算日	2019年2月26日>
第102期	<決算日	2019年3月26日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「みずほ日本債券アドバンス (豪ドル債券型)」は、2019年3月26日に第102期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## お知らせ

## 収益分配金のお知らせ

決 算 期	1 万口当たり分配金（税込み）
第 97 期	20円
第 98 期	20円
第 99 期	20円
第100期	20円
第101期	20円
第102期	20円

## 収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合のお手取り分配金は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

## 収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## 普通分配金の税率について

	所得税	復興特別所得税	地方税	計
個人の受益者	15%	0.315%	5%	20.315%
法人の受益者	15%	0.315%	—	15.315%

※2037年12月31日までは所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

※個人の受益者が有する当該受益権のうちNISA（ニーサ、少額投資非課税制度）の適用を受けているものについては非課税となります。

※上記は当ファンドの作成期末時点のものです。今後税法が改正された場合等には上記内容が変更になる場合があります。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
第13 作成期	73期(2016年10月26日)	円 10,050	円 40	% 0.9	12,456.90	% 0.9	% 98.4	% -	百万円 11,457
	74期(2016年11月28日)	9,989	40	△0.2	12,481.88	0.2	98.9	-	11,647
	75期(2016年12月26日)	9,918	40	△0.3	12,407.53	△0.6	98.8	-	11,827
	76期(2017年1月26日)	9,949	40	0.7	12,485.82	0.6	98.9	-	12,159
	77期(2017年2月27日)	9,957	40	0.5	12,544.22	0.5	98.5	-	12,305
第14 作成期	78期(2017年3月27日)	9,865	40	△0.5	12,475.19	△0.6	97.9	-	12,542
	79期(2017年4月26日)	9,886	20	0.4	12,500.27	0.2	98.3	-	12,904
	80期(2017年5月26日)	9,875	20	0.1	12,536.07	0.3	98.5	-	12,737
	81期(2017年6月26日)	9,892	20	0.4	12,583.33	0.4	98.9	-	12,547
	82期(2017年7月26日)	9,958	20	0.9	12,703.93	1.0	98.6	-	12,388
第15 作成期	83期(2017年8月28日)	9,928	20	△0.1	12,684.35	△0.2	98.4	-	12,140
	84期(2017年9月26日)	9,939	20	0.3	12,744.04	0.5	98.0	-	11,724
	85期(2017年10月26日)	9,878	20	△0.4	12,683.88	△0.5	97.9	-	11,622
	86期(2017年11月27日)	9,847	20	△0.1	12,657.59	△0.2	97.5	-	11,433
	87期(2017年12月26日)	9,882	20	0.6	12,730.79	0.6	98.1	-	11,288
第16 作成期	88期(2018年1月26日)	9,851	20	△0.1	12,731.25	0.0	97.7	-	11,045
	89期(2018年2月26日)	9,711	20	△1.2	12,569.87	△1.3	97.8	-	10,701
	90期(2018年3月26日)	9,642	20	△0.5	12,530.80	△0.3	97.5	-	10,561
	91期(2018年4月26日)	9,636	20	0.1	12,555.13	0.2	97.7	-	10,394
	92期(2018年5月28日)	9,643	20	0.3	12,593.78	0.3	98.0	-	10,235
第17 作成期	93期(2018年6月26日)	9,605	20	△0.2	12,579.65	△0.1	97.5	-	10,102
	94期(2018年7月26日)	9,608	20	0.2	12,587.40	0.1	97.6	-	9,937
	95期(2018年8月27日)	9,580	20	△0.1	12,588.47	0.0	98.0	-	9,720
	96期(2018年9月26日)	9,521	20	△0.4	12,535.34	△0.4	97.9	-	9,484
	97期(2018年10月26日)	9,467	20	△0.4	12,497.93	△0.3	97.7	-	9,328
第17 作成期	98期(2018年11月26日)	9,534	20	0.9	12,606.70	0.9	97.9	-	9,257
	99期(2018年12月26日)	9,462	20	△0.5	12,573.23	△0.3	97.9	-	9,020
	100期(2019年1月28日)	9,507	20	0.7	12,699.14	1.0	97.8	-	8,940
	101期(2019年2月26日)	9,556	20	0.7	12,804.01	0.8	97.6	-	8,821
	102期(2019年3月26日)	9,580	20	0.5	12,864.06	0.5	97.8	-	8,676

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注4) 参考指数はNOMURA-BPI総合70%、FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)30%の割合でアセットマネジメントOne株式会社が合成した指数で、設定日(2010年9月28日)の前営業日を10,000として指数化したものです(以下同じ)。

(注5) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、基準価額への反映を考慮して前営業日の値を用いております(以下同じ)。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております(以下同じ)。

(注7) 債券先物比率は買建比率-売建比率(以下同じ)。

(注8) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注9) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数で、その知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注10) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します(以下同じ)。

## 当作成期中の基準価額と市況推移

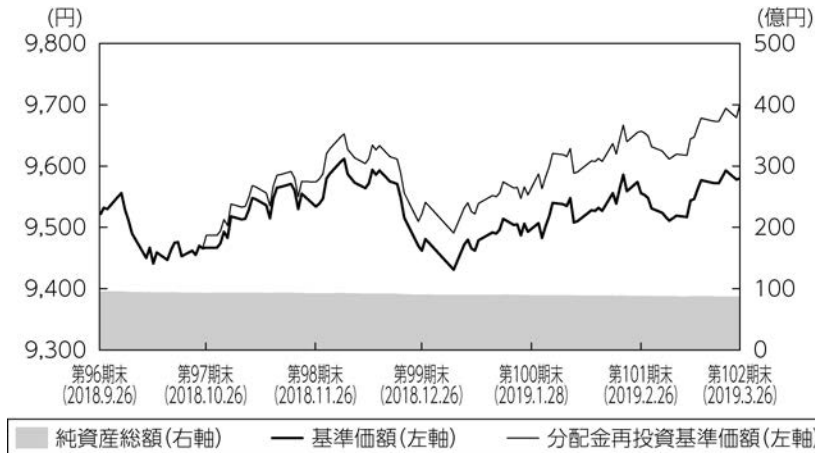
		基準価額		参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率		騰落率		
第 97 期	(期首)2018年9月26日	9,521	-	12,535.34	-	97.9	-
	9月末	9,530	0.1	12,546.31	0.1	97.6	-
	(期末)2018年10月26日	9,487	△0.4	12,497.93	△0.3	97.7	-
第 98 期	(期首)2018年10月26日	9,467	-	12,497.93	-	97.7	-
	10月末	9,493	0.3	12,523.76	0.2	97.8	-
	(期末)2018年11月26日	9,554	0.9	12,606.70	0.9	97.9	-
第 99 期	(期首)2018年11月26日	9,534	-	12,606.70	-	97.9	-
	11月末	9,588	0.6	12,686.37	0.6	98.2	-
	(期末)2018年12月26日	9,482	△0.5	12,573.23	△0.3	97.9	-
第 100 期	(期首)2018年12月26日	9,462	-	12,573.23	-	97.9	-
	12月末	9,475	0.1	12,581.15	0.1	97.8	-
	(期末)2019年1月28日	9,527	0.7	12,699.14	1.0	97.8	-
第 101 期	(期首)2019年1月28日	9,507	-	12,699.14	-	97.8	-
	1月末	9,518	0.1	12,704.95	0.0	97.9	-
	(期末)2019年2月26日	9,576	0.7	12,804.01	0.8	97.6	-
第 102 期	(期首)2019年2月26日	9,556	-	12,804.01	-	97.6	-
	2月末	9,548	△0.1	12,788.38	△0.1	97.5	-
	(期末)2019年3月26日	9,600	0.5	12,864.06	0.5	97.8	-

(注1) 期末の基準価額は分配金込み。

(注2) 騰落率は各期首比。

当作成期中の運用経過(2018年9月27日から2019年3月26日まで)

## 基準価額等の推移



第97期首 : 9,521円  
 第102期末 : 9,580円  
 (既払分配金120円)  
 騰落率 : 1.9%  
 (分配金再投資ベース)

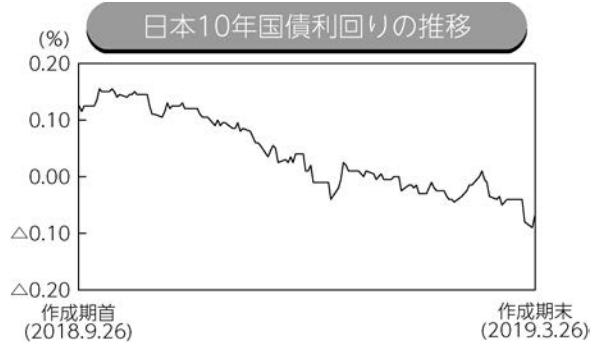
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

## 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内公社債、オーストラリア公社債へほぼ基本配分比率に沿って投資を行った結果、基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。国内とオーストラリアの債券利回りが低下(債券価格は上昇)したことがプラスに寄与しました。

## 投資環境

### ●国内債券市場



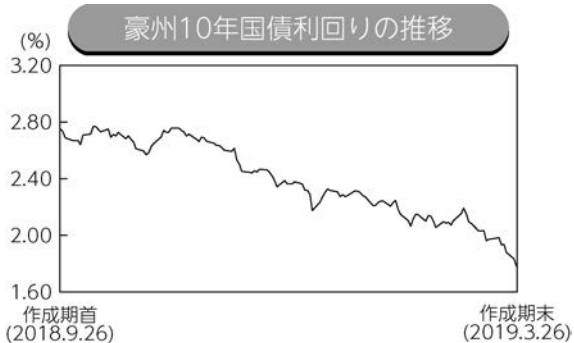
国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数でみると、2.4%上昇しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、作成期首0.125%で始まりました。株価の下落や世界経済の減速懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産とされる国債が買われたことから国内長期金利は低下しました。その後は、株価の持ち直しによりリスク回避の動きが後退したことから、国内長期金利が一時的に上昇する局面もありました。しかし、米国で利上げ停止観測が強まったことや、世界景気の減速懸念などにより国内長期金利は一段

と低下し、マイナス0.070%で作成期末を迎えました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は、拡大しました。

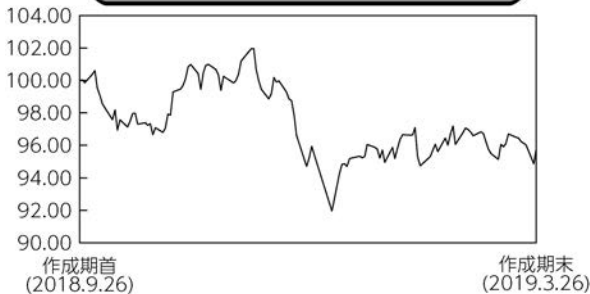
### ●オーストラリア債券市場



オーストラリアの国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。オーストラリアでは、11月に米中貿易摩擦への懸念やオーストラリアの住宅市場の軟調推移を受けて景気減速に対する懸念が高まったこと、12月に世界的に株価が下落するなど市場のリスク回避姿勢が高まったこと、2月に豪州準備銀行（RBA）のロウ総裁が今後の利下げの可能性に言及したことなどを背景に利回りは低下基調で推移し、前作成期末対比で利回りは低下しました。

## ●為替市況

豪ドル/円相場の推移



(注) 作成期首の値を100として指数化しています。

為替市場では、豪ドルは世界的な株価の下落など市場のリスク回避姿勢が高まったことや、RBA総裁が利下げの可能性に言及したことを背景に、前作成期末対比では豪ドル安円高となりました。

## ■ポートフォリオについて

## ●みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）

各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%程度、オーストラリア公社債マザーファンド30%程度とし、組入比率の合計は高位を維持しました。

## ●国内公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、作成期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、作成期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

このような運用を行った結果、保有債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したことから、基準価額は上昇しました。

## 【組入上位銘柄】

2018年9月26日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第39回 東邦瓦斯社債	0.280%	2019/9/9	2.2%
2	第80回 利付国債（20年）	2.100%	2025/6/20	2.0%
3	第111回 利付国債（20年）	2.200%	2029/6/20	2.0%
4	第137回 利付国債（20年）	1.700%	2032/6/20	1.9%
5	第7回 京都市公募公債（20年）	2.380%	2028/9/21	1.8%

2019年3月26日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第15回 西日本旅客鉄道社債	2.260%	2027/12/20	1.9%
2	第83回 東日本旅客鉄道社債	1.633%	2026/12/22	1.8%
3	第111回 利付国債（20年）	2.200%	2029/6/20	1.8%
4	第142回 利付国債（20年）	1.800%	2032/12/20	1.8%
5	第118回 利付国債（20年）	2.000%	2030/6/20	1.8%

(注) 比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●オーストラリア公社債マザーファンド

前作成期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、作成期初は国債の配分を20%程度、州債や国際機関債などの非国債の配分を80%程度とする構成とし、12月に国債の比率を35%程度に引き上げ、非国債の比率を65%程度とし、その後は作成期末にかけて配分を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、保有債券の価格が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## [種別保有比率]

2018年9月26日現在

	比率
	%
地方債	53.7
国債	22.1
国際機関債・政府機関債	20.6
合計	96.4

2019年3月26日現在

	比率
	%
地方債	52.4
国債	34.8
国際機関債・政府機関債	8.6
合計	95.8

## [格付別保有比率]

2018年9月26日現在

格付	比率
	%
AAA	42.7
AA+	11.2
AA	16.7
AA-	14.4
A+	11.4
合計	96.4

2019年3月26日現在

	比率
	%
AAA	43.4
AA+	12.4
AA	18.7
AA-	8.8
A+	12.5
合計	95.8

## [組入上位銘柄]

2018年9月26日現在

順位	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	15.6
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	14.4
3	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	11.6
4	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	11.4
5	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	10.3

2019年3月26日現在

順位	銘柄	償還日	比率
			%
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	17.5
2	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	12.5
3	AUSTRALIAN GOVT 2.5%	2030/5/21	12.4
4	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	11.5
5	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	8.8

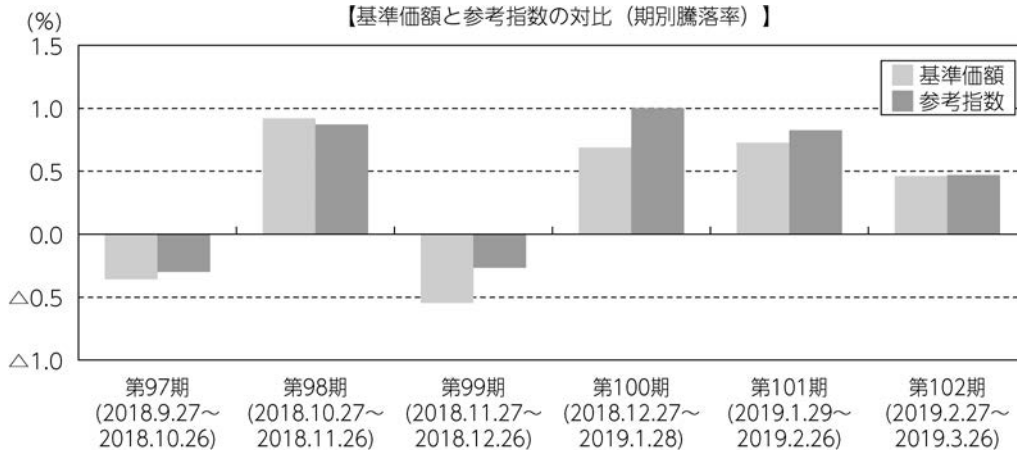
(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S & P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS & Pに準拠)



## ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額（分配金再投資ベース）と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当作成期の収益分配金は、安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、配当等収益の水準、基準価額の水準および市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2018年9月27日 ~2018年10月26日	2018年10月27日 ~2018年11月26日	2018年11月27日 ~2018年12月26日	2018年12月27日 ~2019年1月28日	2019年1月29日 ~2019年2月26日	2019年2月27日 ~2019年3月26日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.211%	0.209%	0.211%	0.210%	0.209%	0.208%
当期の収益	8円	13円	7円	12円	11円	10円
当期の収益以外	12円	7円	12円	7円	9円	9円
翌期繰越分配対象額	438円	431円	419円	412円	403円	394円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●みずほ日本債券アドバンス（豪ドル債券型）

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンドの組入比率は、国内公社債マザーファンド70%、オーストラリア公社債マザーファンド30%を基本とし、組入比率の合計は高位を維持する方針です。

### ●国内公社債マザーファンド

国内債券市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。世界景気の減速懸念や米国や欧州などの中央銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより国内長期金利はマイナス圏まで低下していますが、金融緩和の拡大には副作用が懸念されることから、日本銀行も金融緩和の更なる拡大には慎重になると見えています。従って、国内債券市場において、更なる金利低下余地は限定されると想定しています。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。

### ●オーストラリア公社債マザーファンド

米中の通商問題や地政学リスクの高まりを背景に世界景気が調整色を強める中、今後は経済面や金融面で更なるショックに直面する可能性があると考えます。このためRBAは今後金融緩和スタンスを強めると予想され、オーストラリアの国債利回りには低下圧力がかかると見込みます。

為替市場では、市場がリスク回避的な姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、期首時点で長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、高めの比重とします。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第97期～第102期		項目の概要
	(2018年9月27日～ 2019年3月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	31円	0.321%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,525円です。
(投信会社)	(14)	(0.150)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(14)	(0.150)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.004	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	31	0.325	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 作成期中の売買及び取引の状況(2018年9月27日から2019年3月26日まで)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第97期～第102期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内公社債マザーファンド	24,800	28,000	618,361	703,000
オーストラリア公社債マザーファンド	10,920	18,000	204,886	343,000

(注) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等(2018年9月27日から2019年3月26日まで)

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

### 【国内公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況】

#### 当作成期中の利害関係人との取引状況

区 分	第97期～第102期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 835	百万円 324	% 38.8	百万円 1,342	百万円 294	% 21.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

平均保有割合=96.7%

### 【オーストラリア公社債マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況】

当作成期中における利害関係人との取引状況等はありません。

\* 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

\* 金額の単位未満は切捨て。

\* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2019年3月26日現在

## 親投資信託残高

種 類	第16作成期末	第17作成期末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国内公社債マザーファンド	5,844,223	5,250,662	6,010,957
オーストラリア公社債マザーファンド	1,729,321	1,535,355	2,623,768

(注) 単位未満は切捨て。

## 【国内公社債マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、国内公社債マザーファンド全体(5,440,918千□)の内容です。

## 国内(邦貨建)公社債

## A 種類別開示

区 分	第17作成期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,625,000	3,112,947	50.0	—	48.5	1.1	0.5
地 方 債 証 券	487,900	523,121	8.4	—	5.0	3.0	0.4
特殊債券(除く金融債)	318,000	329,693	5.3	—	3.5	1.8	—
金 融 債 券	120,000	120,110	1.9	—	—	1.0	1.0
普通社債券(含む投資法人債券)	2,051,000	2,101,331	33.7	—	9.2	13.1	11.4
合 計	5,601,900	6,187,204	99.3	—	66.1	19.9	13.2

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘柄		第17作成期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第313回 利付国債(10年)	1.3	28,000	28,817	2021/3/20
	第321回 利付国債(10年)	1.0	19,000	19,671	2022/3/20
	第336回 利付国債(10年)	0.5	7,000	7,275	2024/12/20
	第341回 利付国債(10年)	0.3	56,000	57,832	2025/12/20
	第342回 利付国債(10年)	0.1	40,000	40,806	2026/3/20
	第344回 利付国債(10年)	0.1	70,000	71,459	2026/9/20
	第346回 利付国債(10年)	0.1	60,000	61,285	2027/3/20
	第350回 利付国債(10年)	0.1	30,000	30,585	2028/3/20
	第55回 利付国債(20年)	2.0	21,000	22,369	2022/3/21
	第56回 利付国債(20年)	2.0	22,000	23,555	2022/6/20
	第74回 利付国債(20年)	2.1	71,000	80,355	2024/12/20
	第75回 利付国債(20年)	2.1	20,000	22,750	2025/3/20
	第80回 利付国債(20年)	2.1	90,000	102,902	2025/6/20
	第82回 利付国債(20年)	2.1	26,000	29,879	2025/9/20
	第83回 利付国債(20年)	2.1	22,000	25,401	2025/12/20
	第91回 利付国債(20年)	2.3	30,000	35,590	2026/9/20
	第94回 利付国債(20年)	2.1	30,000	35,452	2027/3/20
	第95回 利付国債(20年)	2.3	81,000	97,501	2027/6/20
	第97回 利付国債(20年)	2.2	90,000	108,036	2027/9/20
	第101回 利付国債(20年)	2.4	50,000	61,355	2028/3/20
	第102回 利付国債(20年)	2.4	85,000	104,704	2028/6/20
	第107回 利付国債(20年)	2.1	80,000	96,966	2028/12/20
	第110回 利付国債(20年)	2.1	80,000	97,301	2029/3/20
	第111回 利付国債(20年)	2.2	90,000	110,771	2029/6/20
	第113回 利付国債(20年)	2.1	89,000	108,938	2029/9/20
	第115回 利付国債(20年)	2.2	80,000	99,104	2029/12/20
第117回 利付国債(20年)	2.1	80,000	98,556	2030/3/20	
第118回 利付国債(20年)	2.0	90,000	110,218	2030/6/20	

銘 柄		第17作成期末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	第121回 利付国債(20年)	1.9	80,000	97,344	2030/9/20
	第126回 利付国債(20年)	2.0	80,000	98,813	2031/3/20
	第130回 利付国債(20年)	1.8	90,000	109,541	2031/9/20
	第132回 利付国債(20年)	1.7	90,000	108,652	2031/12/20
	第134回 利付国債(20年)	1.8	80,000	97,803	2032/3/20
	第137回 利付国債(20年)	1.7	85,000	103,030	2032/6/20
	第140回 利付国債(20年)	1.7	83,000	100,803	2032/9/20
	第142回 利付国債(20年)	1.8	90,000	110,727	2032/12/20
	第143回 利付国債(20年)	1.6	80,000	96,412	2033/3/20
	第145回 利付国債(20年)	1.7	90,000	109,899	2033/6/20
	第146回 利付国債(20年)	1.7	80,000	97,856	2033/9/20
	第147回 利付国債(20年)	1.6	80,000	96,861	2033/12/20
	第148回 利付国債(20年)	1.5	80,000	95,752	2034/3/20
	小 計		—	2,625,000	3,112,947
地 方 債 証 券	第5回 東京都公募公債(20年)	2.11	10,000	11,235	2025/3/19
	第672回 東京都公募公債	1.51	3,500	3,512	2019/6/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,000	1,009	2019/12/20
	第684回 東京都公募公債	1.26	2,500	2,537	2020/6/19
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200	1,229	2021/9/17
	第718回 東京都公募公債	0.6	70,000	71,573	2023/3/20
	第729回 東京都公募公債	0.69	80,000	82,585	2024/3/19
	第736回 東京都公募公債	0.505	80,000	82,032	2024/9/20
	平成24年度第7回 静岡県公募公債	0.829	11,000	11,304	2022/9/20
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	1,000	1,000	2019/3/27
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	8,700	8,894	2020/12/24
	平成23年度第20回 愛知県公募公債(10年)	1.082	2,000	2,062	2022/3/29
	平成25年度第12回 愛知県公募公債(10年)	0.777	20,000	20,667	2023/9/27
	第1回 京都市公募公債(15年)	0.781	100,000	106,951	2030/12/20

銘 柄		第17作成期末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
地方債証券	第7回 京都市公募公債(20年)	2.38	90,000	109,513	2028/9/21
	平成27年度第4回 福岡市公募公債(5年)	0.141	7,000	7,011	2020/9/28
小 計		—	487,900	523,121	—
特殊債券(除く金融債)	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	9,000	9,282	2021/12/28
	第271回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.02	42,000	42,147	2026/3/31
	第263回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.379	28,000	28,773	2025/12/26
	第28回 政府保証株式会社日本政策投資銀行社債	0.45	28,000	28,801	2025/3/13
	第37回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.425	21,000	21,620	2025/9/16
	第76回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.425	60,000	61,768	2025/9/12
	第42回 道路債券	2.22	30,000	33,824	2025/3/21
	第55回 地方公共団体金融機構債券	0.778	100,000	103,475	2023/12/28
小 計		—	318,000	329,693	—
金融債券	第307回 信金中金債(5年)	0.25	60,000	60,157	2020/6/26
	第319回 信金中金債(5年)	0.03	60,000	59,952	2021/6/25
小 計		—	120,000	120,110	—
普通社債券(含む投資法人債券)	第482回 中部電力社債	2.17	50,000	50,269	2019/6/25
	第5回 大和ハウス工業社債	0.443	100,000	100,836	2021/6/18
	第6回 サントリーホールディングス社債	0.22	100,000	100,026	2026/6/2
	第2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7	100,000	102,884	2024/6/26
	第2回 トヨタ紡織社債	0.714	100,000	102,971	2023/9/20
	第24回 豊田自動織機社債	0.797	100,000	102,853	2023/6/20
	第12回 パナソニック社債	0.387	100,000	100,346	2020/3/19
	第11回 デンソー社債	0.268	100,000	100,618	2022/9/20
	第31回 日産フィナンシャルサービス社債	0.335	100,000	100,373	2021/12/20
	第34回 ホンダファイナンス社債	0.211	100,000	100,236	2020/9/18
	第71回 トヨタファイナンス社債	0.001	100,000	99,986	2019/6/14
	第3回 アプラスフィナンシャル社債	0.64	100,000	100,546	2020/6/19
	第181回 オリックス社債	0.812	41,000	42,188	2024/9/26



銘 柄		第17作成期末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)	第182回 オリックス社債	%	千円	千円	
	第46回 野村ホールディングス社債	0.272	22,000	22,029	2019/12/9
	第50回 京成電鉄社債	0.346	100,000	100,237	2019/12/25
	第83回 東日本旅客鉄道普通社債	0.449	100,000	99,958	2031/6/20
	第15回 西日本旅客鉄道社債	1.633	100,000	111,657	2026/12/22
	第15回 西日本旅客鉄道社債	2.26	100,000	118,261	2027/12/20
	第62回 日本電信電話電信電話債券	1.02	100,000	102,375	2021/9/17
	第39回 東邦瓦斯社債	0.28	38,000	38,049	2019/9/9
	第26回 エヌ・ティ・ティ・データ社債	0.95	100,000	102,874	2022/6/20
	第2回 ファーストリテイリング社債	0.291	100,000	100,362	2020/12/18
第3回 ファーストリテイリング社債	0.491	100,000	101,397	2022/12/16	
小 計		-	2,051,000	2,101,331	-
合 計		-	5,601,900	6,187,204	-

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 【オーストラリア公社債マザーファンドにおける組入資産の明細】

下記は、オーストラリア公社債マザーファンド全体(1,590,813千円)の内容です。

#### 外国(外貨建)公社債

##### A 種類別開示

区 分	第17作成期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	30,780	33,176	2,602,989	95.8	-	95.8	-	-
合 計	30,780	33,176	2,602,989	95.8	-	95.8	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その低い方を用いております。

## B 個別銘柄開示

銘柄		第17作成期末				
		利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.5	4,000	4,280	335,808	2030/5/21
	AUSTRALIAN GOVT	2.75	5,600	6,062	475,628	2027/11/21
	AUSTRALIAN GOVT	4.25	400	469	36,866	2026/4/21
	AUSTRALIAN GOVT	4.75	1,000	1,231	96,623	2027/4/21
地方債証券	KOMMUNEKREDIT	2.9	1,500	1,567	123,003	2026/11/27
	MANITOBA(PROV)	3.6	4,000	4,315	338,611	2027/8/17
	PROVINCE OF QUEBEC	3.7	2,800	3,036	238,269	2026/5/20
	QUEENSLAND TREASURY	2.75	2,000	2,084	163,526	2027/8/20
	QUEENSLAND TREASURY	3.25	600	647	50,776	2026/7/21
	WESTERN AUST TREAS	3.0	3,750	3,980	312,286	2027/10/21
	WESTERN AUST TREAS	3.25	2,330	2,507	196,770	2028/7/20
特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNALBANKEN AS	3.4	1,200	1,291	101,292	2028/7/24
	NEDER WATERSCHAPS	3.15	1,100	1,159	90,977	2026/9/2
	NEDER WATERSCHAPS	3.45	500	542	42,546	2028/7/17
合計					2,602,989	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2019年3月26日現在

項 目	第17作成期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内公社債マザーファンド	6,010,957	68.7
オーストラリア公社債マザーファンド	2,623,768	30.0
コール・ローン等、その他	112,288	1.3
投資信託財産総額	8,747,013	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) オーストラリア公社債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(2,685,805千円)の投資信託財産総額(2,718,977千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=78.46円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年10月26日現在 2018年11月26日現在 2018年12月26日現在 2019年1月28日現在 2019年2月26日現在 2019年3月26日現在

項 目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
(A) 資 産	9,372,874,749円	9,313,090,495円	9,067,162,852円	9,003,789,646円	8,865,609,345円	8,747,013,279円
コール・ローン等	84,701,336	93,232,425	85,175,795	73,128,675	70,730,961	85,286,405
国内公社債マザーファンド(評価額)	6,478,195,470	6,427,602,196	6,328,412,593	6,197,425,800	6,124,666,433	6,010,957,915
オーストラリア公社債マザーファンド(評価額)	2,803,977,943	2,784,255,874	2,648,574,464	2,699,235,171	2,653,211,951	2,623,768,959
未 収 入 金	6,000,000	8,000,000	5,000,000	34,000,000	17,000,000	27,000,000
(B) 負 債	44,761,324	55,816,273	46,235,686	62,928,570	44,561,991	70,033,428
未払収益分配金	19,707,095	19,419,844	19,067,513	18,809,094	18,461,118	18,114,921
未払解約金	20,010,857	31,244,357	22,251,009	38,828,607	21,506,830	47,547,867
未払信託報酬	5,029,548	5,137,960	4,903,715	5,276,448	4,581,555	4,358,694
未払利息	208	248	222	183	129	189
その他未払費用	13,616	13,864	13,227	14,238	12,359	11,757
(C) 純資産総額(A-B)	9,328,113,425	9,257,274,222	9,020,927,166	8,940,861,076	8,821,047,354	8,676,979,851
元 本	9,853,547,753	9,709,922,057	9,533,756,957	9,404,547,387	9,230,559,433	9,057,460,832
次期繰越損益金	△525,434,328	△452,647,835	△512,829,791	△463,686,311	△409,512,079	△380,480,981
(D) 受益権総口数	9,853,547,753口	9,709,922,057口	9,533,756,957口	9,404,547,387口	9,230,559,433口	9,057,460,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,467円	9,534円	9,462円	9,507円	9,556円	9,580円

(注1) 各期末における1口当たり純資産額

(単位: 円)

第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
0.9467	0.9534	0.9462	0.9507	0.9556	0.9580

(注2) その他未払費用 監査費用等を計上しています。

(注3) 第17作成期末で、純資産総額が元本を下回っており、その差額は380,480,981円です。

(注4) 作成期首元本額 9,961,736,178円  
 作成期中追加設定元本額 208,558,514円  
 作成期中一部解約元本額 1,112,833,860円

## 損益の状況

2018年9月27日から 2018年10月27日から 2018年11月27日から 2018年12月27日から 2019年1月29日から 2019年2月27日から  
 2018年10月26日まで 2018年11月26日まで 2018年12月26日まで 2019年1月28日まで 2019年2月26日まで 2019年3月26日まで

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(A) 配 当 等 収 益	△3,688円	△4,706円	△4,319円	△4,425円	△3,223円	△2,069円
受 取 利 息	21	-	7	-	6	38
支 払 利 息	△3,709	△4,706	△4,326	△4,425	△3,229	△2,107
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△28,551,533	89,633,720	△44,476,248	66,278,310	68,612,161	43,847,055
売 買 益	18,156,682	90,685,100	25,806,119	66,676,043	69,236,261	44,204,457
売 買 損	△46,708,215	△1,051,380	△70,282,367	△397,733	△624,100	△357,402
(C) 信 託 報 酬 等	△5,043,164	△5,151,824	△4,916,942	△5,290,686	△4,593,914	△4,370,451
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△33,598,385	84,477,190	△49,397,509	60,983,199	64,015,024	39,474,535
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△385,068,072	△419,377,399	△340,392,172	△391,356,976	△335,415,861	△274,934,314
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△87,060,776	△98,327,782	△103,972,597	△114,503,440	△119,650,124	△126,906,281
( 配 当 等 相 当 額 )	(443,239,318)	(425,155,095)	(410,786,655)	(393,952,598)	(380,215,747)	(364,955,481)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△530,300,094)	(△523,482,877)	(△514,759,252)	(△508,456,038)	(△499,865,871)	(△491,861,762)
(G) 計 ( D + E + F )	△505,727,233	△433,227,991	△493,762,278	△444,877,217	△391,050,961	△362,366,060
(H) 収 益 分 配 金	△19,707,095	△19,419,844	△19,067,513	△18,809,094	△18,461,118	△18,114,921
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△525,434,328	△452,647,835	△512,829,791	△463,686,311	△409,512,079	△380,480,981
追 加 信 託 差 損 益 金	△98,885,033	△105,124,728	△115,413,105	△121,086,623	△127,957,627	△135,057,996
( 配 当 等 相 当 額 )	(431,442,626)	(418,375,916)	(399,364,596)	(387,382,102)	(371,927,157)	(356,820,199)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△530,327,659)	(△523,500,644)	(△514,777,701)	(△508,468,725)	(△499,884,784)	(△491,878,195)
分 配 準 備 積 立 金	535,819	537,418	328,109	168,724	593,377	356,659
繰 越 損 益 金	△427,085,114	△348,060,525	△397,744,795	△342,768,412	△282,147,829	△245,779,644

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

(単位：円)

	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
(a) 配当等収益(費用控除後)	8,040,510	12,633,508	7,428,721	12,071,529	10,581,806	9,740,441
有価証券売買等損益	-	-	-	-	-	-
(b) (費用控除後、繰越欠損金補填後)	-	-	-	-	-	-
(c) 収益調整金	443,266,883	425,172,862	410,805,104	393,965,285	380,234,660	364,971,914
(d) 分配準備積立金	378,147	526,808	526,393	323,106	165,186	579,424
分配可能額(a+b+c+d)	451,685,540	438,333,178	418,760,218	406,359,920	390,981,652	375,291,779
(1万口当たり)	(458)	(451)	(439)	(432)	(423)	(414)
収益分配金額	19,707,095	19,419,844	19,067,513	18,809,094	18,461,118	18,114,921
(1万口当たり)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

(注) (a)配当等収益(費用控除後)および(b)有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)には、各期中に親投資信託が計上した当該金額のうち、当ファンドに相当する金額が含まれています。

※ 本運用報告書作成時点においては、当作成期間に係る当ファンドの監査は終了しておりません。

## － 運用報告書（全体版）－

## 国内公社債マザーファンド

## 第8期

決算日：2018年9月26日

(計算期間：2017年9月27日～2018年9月26日)

「国内公社債マザーファンド」は、2018年9月26日に第8期決算を行いました。  
ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

## ■マザーファンドの仕組み

信 託 期 間	2010年9月28日から無期限です。
運 用 方 針	主として、わが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
4期(2014年9月26日)	10,785	2.12	357.41	2.34	99.5	—	百万円 7,835
5期(2015年9月28日)	10,982	1.83	365.33	2.22	99.4	—	6,588
6期(2016年9月26日)	11,329	3.16	384.48	5.24	99.6	—	7,894
7期(2017年9月26日)	11,319	△0.09	380.29	△1.09	99.2	—	8,365
8期(2018年9月26日)	11,283	△0.32	378.95	△0.35	99.2	—	6,809

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI総合の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI総合を用いて行われる、アセットマネジメントOne株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

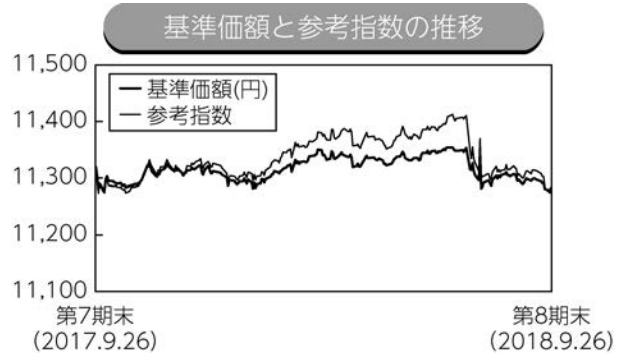
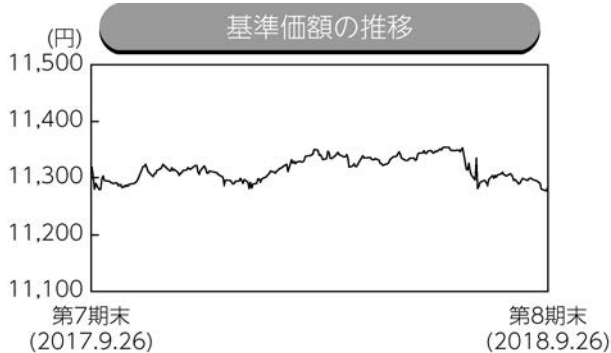
## 当期中の基準価額と市況推移

	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入比率	債券先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年9月26日	11,319	—	380.29	—	99.2	—	
第8期	9月末	11,290	△0.26	379.27	△0.27	99.2	—
	10月末	11,292	△0.24	379.27	△0.27	99.2	—
	11月末	11,313	△0.05	380.26	△0.01	99.2	—
	12月末	11,312	△0.06	380.51	0.06	99.2	—
	2018年1月末	11,292	△0.24	379.85	△0.12	99.3	—
	2月末	11,322	0.03	381.29	0.26	99.0	—
	3月末	11,332	0.11	381.91	0.43	99.2	—
	4月末	11,324	0.04	381.64	0.35	99.0	—
期	5月末	11,342	0.20	382.50	0.58	99.1	—
	6月末	11,346	0.24	382.67	0.63	99.2	—
	7月末	11,335	0.14	381.98	0.44	99.2	—
	8月末	11,297	△0.19	379.89	△0.10	98.9	—
(期末)2018年9月26日	11,283	△0.32	378.95	△0.35	99.2	—	

(注) 騰落率は対期首比。

当期中の運用経過(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

### 【基準価額等の推移】

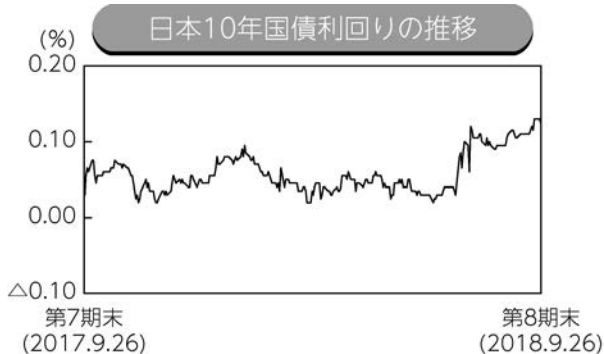


(注) 参考指数 (NOMURA-BPI総合) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

主として国内の公社債に投資を行った結果、基準価額は下落しました。日本銀行が金融緩和政策を修正するとの思惑などにより、国内の公社債の利回りが上昇（債券価格は下落）したことがマイナスに影響しました。

### 【投資環境】



国内債券市場は、NOMURA-BPI総合指数でみると、0.4%下落しました。

新発10年国債利回り（国内長期金利）は、期初0.030%で始まり、日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響により概ね横ばいで推移しました。しかし、日本銀行が金融緩和政策の副作用を軽減する方策を模索しているとの報道により金融緩和政策の修正観測が高まり、2018年7月下旬に国内長期金利は上昇しました。日本銀行が7月30・31日の金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を拡大したことによる長期金利の上限を試す動きや、日本銀行が国債買いオペ（公開市場操作）の実施回数を減らしたことなどにより、引き続

き利回りに上昇圧力がかかる展開となり、0.125%で期末を迎えました。

また、社債利回りの国債利回りとの格差は、概ね横ばいで推移しました。

## 【ポートフォリオ】

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、期を通じて最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用（各年限が時価ベースで概ね同ウェイトとなるような運用）を行い、概ね前作成期末のポートフォリオを維持しました。また、期を通じて公社債組入比率は高位を維持しました。

このような運用を行った結果、保有債券の利回りが上昇（債券価格は下落）したことから、基準価額は下落しました。

## 組入上位銘柄

## 期首

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
		%		%
1	第97回 利付国債（20年）	2.200	2027/9/20	2.5
2	第736回 東京都公債	0.505	2024/9/20	2.5
3	第10回 セブン&アイ・ホールディングス社債	0.150	2018/6/20	2.4
4	第118回 利付国債（20年）	2.000	2030/6/20	2.4
5	第137回 利付国債（20年）	1.700	2032/6/20	2.3

## 期末

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
		%		%
1	第39回 東邦瓦斯社債	0.280	2019/9/9	2.2
2	第80回 利付国債（20年）	2.100	2025/6/20	2.0
3	第111回 利付国債（20年）	2.200	2029/6/20	2.0
4	第137回 利付国債（20年）	1.700	2032/6/20	1.9
5	第7回 京都市公債（20年）	2.380	2028/9/21	1.8

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。


**今後の運用方針**

国内債市場の見通しは、概ね横ばいで推移する展開を想定します。日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を継続しており、10年物国債金利が概ねゼロ%程度で推移するよう長期国債の買入を実施しています。長期金利の変動許容幅を拡大したものの過度の金利上昇を牽制していることから、国内債券市場は概ね横ばいで推移するものと見込みます。

今後の運用方針は、わが国の公社債を主要投資対象とし、最長残存期間を15年程度とするラダー型ポートフォリオ運用を継続する方針です。流動性や信用力などを勘案しつつ、利回り水準の魅力が相対的に高いと判断する銘柄を中心に投資することでポートフォリオの利回り向上を図る方針です。



## 1 万口当たりの費用の明細

当期中における該当事項はありません。

## 期中の売買及び取引の状況(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

## 公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		国債証券	730,308	1,235,126
		地方債証券	32,487	219,567 (10,000)
		特殊債証券	179,869	160,914 (70,000)
		社債券(投資法人債券を含む)	—	363,299 (314,500)

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 利害関係人との取引状況等(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

## 当期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 942	百万円 19	% 2.0	百万円 1,978	百万円 227	% 11.5

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

\*金額の単位未満は切捨て。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

## 組入資産の明細

2018年9月26日現在

国内(邦貨建)公社債

A 種類別開示

区 分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,739,000	3,190,620	46.9	—	45.3	1.6	—
地 方 債 証 券	509,500	540,909	7.9	—	5.1	1.1	1.7
特殊債券(除く金融債)	340,000	351,061	5.2	—	4.3	0.6	0.3
普通社債券(含む投資法人債券)	2,595,000	2,675,195	39.3	—	11.8	16.4	11.1
合 計	6,183,500	6,757,786	99.2	—	66.5	19.6	13.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) —印は組入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## B 個別銘柄開示

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券		%	千円	千円	
	第313回 利付国債(10年)	1.3	28,000	28,969	2021/3/20
	第321回 利付国債(10年)	1.0	19,000	19,718	2022/3/20
	第336回 利付国債(10年)	0.5	7,000	7,222	2024/12/20
	第341回 利付国債(10年)	0.3	66,000	67,358	2025/12/20
	第342回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,335	2026/3/20
	第344回 利付国債(10年)	0.1	70,000	70,305	2026/9/20
	第346回 利付国債(10年)	0.1	60,000	60,177	2027/3/20
	第350回 利付国債(10年)	0.1	30,000	29,985	2028/3/20
	第55回 利付国債(20年)	2.0	21,000	22,523	2022/3/21
	第56回 利付国債(20年)	2.0	32,000	34,482	2022/6/20
	第74回 利付国債(20年)	2.1	71,000	80,338	2024/12/20
	第75回 利付国債(20年)	2.1	26,000	29,545	2025/3/20
	第80回 利付国債(20年)	2.1	120,000	136,910	2025/6/20
	第82回 利付国債(20年)	2.1	56,000	64,164	2025/9/20
	第83回 利付国債(20年)	2.1	22,000	25,303	2025/12/20
	第86回 利付国債(20年)	2.3	10,000	11,697	2026/3/20

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
国 債 証 券	第91回 利付国債(20年)	2.3	40,000	47,154	2026/9/20
	第92回 利付国債(20年)	2.1	10,000	11,670	2026/12/20
	第94回 利付国債(20年)	2.1	39,000	45,690	2027/3/20
	第95回 利付国債(20年)	2.3	91,000	108,511	2027/6/20
	第97回 利付国債(20年)	2.2	90,000	106,965	2027/9/20
	第101回 利付国債(20年)	2.4	50,000	60,767	2028/3/20
	第102回 利付国債(20年)	2.4	92,000	112,225	2028/6/20
	第106回 利付国債(20年)	2.2	10,000	12,045	2028/9/20
	第107回 利付国債(20年)	2.1	80,000	95,813	2028/12/20
	第110回 利付国債(20年)	2.1	92,000	110,446	2029/3/20
	第111回 利付国債(20年)	2.2	110,000	133,598	2029/6/20
	第113回 利付国債(20年)	2.1	89,000	107,457	2029/9/20
	第115回 利付国債(20年)	2.2	95,000	115,995	2029/12/20
	第118回 利付国債(20年)	2.0	90,000	108,378	2030/6/20
	第121回 利付国債(20年)	1.9	90,000	107,586	2030/9/20
	第126回 利付国債(20年)	2.0	90,000	109,055	2031/3/20
	第128回 利付国債(20年)	1.9	20,000	24,041	2031/6/20
	第130回 利付国債(20年)	1.8	100,000	119,113	2031/9/20
	第132回 利付国債(20年)	1.7	90,000	106,236	2031/12/20
	第134回 利付国債(20年)	1.8	90,000	107,555	2032/3/20
第137回 利付国債(20年)	1.7	110,000	130,133	2032/6/20	
第140回 利付国債(20年)	1.7	93,000	110,174	2032/9/20	
第142回 利付国債(20年)	1.8	100,000	119,898	2032/12/20	
第143回 利付国債(20年)	1.6	100,000	117,223	2033/3/20	
第145回 利付国債(20年)	1.7	100,000	118,742	2033/6/20	
第146回 利付国債(20年)	1.7	80,000	95,102	2033/9/20	
小 計		-	2,739,000	3,190,620	-
地 方 債 証 券	第5回 東京都公募公債(20年)	2.11	10,000	11,285	2025/3/19
	第665回 東京都公募公債	1.43	100,000	100,326	2018/12/20
	第667回 東京都公募公債	1.57	10,000	10,073	2019/3/20
	第672回 東京都公募公債	1.51	3,500	3,537	2019/6/20
	第678回 東京都公募公債	1.38	1,000	1,016	2019/12/20
	第684回 東京都公募公債	1.26	2,500	2,553	2020/6/19
	第699回 東京都公募公債	1.02	1,200	1,235	2021/9/17
	第736回 東京都公募公債	0.505	90,000	92,140	2024/9/20

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	平成24年度第7回 静岡県公募公債	0.829	11,000	11,336	2022/9/20
	平成20年度第10回 愛知県公募公債(10年)	1.48	1,000	1,007	2019/3/27
	平成22年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.316	8,700	8,950	2020/12/24
	平成23年度第15回 愛知県公募公債(10年)	1.062	8,000	8,261	2021/12/22
	平成23年度第20回 愛知県公募公債(10年)	1.082	2,000	2,072	2022/3/29
	平成25年度第12回 愛知県公募公債(10年)	0.777	20,000	20,694	2023/9/27
	平成24年度第1回 新潟市公募公債(10年)	0.7	20,600	21,152	2022/12/21
	第480回 名古屋市公募公債(10年)	0.825	10,000	10,303	2022/9/20
	第1回 京都市公募公債(15年)	0.781	100,000	104,334	2030/12/20
	第7回 京都市公募公債(20年)	2.38	100,000	120,519	2028/9/21
	平成23年度第10回 札幌市公募公債(10年)	1.0	3,000	3,092	2021/12/20
	平成27年度第4回 福岡市公募公債(5年)	0.141	7,000	7,016	2020/9/28
	小 計		—	509,500	540,909
特殊債券(除く金融債)	第82回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.5	20,000	20,231	2019/6/28
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	39,000	40,395	2021/12/28
	第271回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.02	42,000	41,703	2026/3/31
	第263回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.379	28,000	28,561	2025/12/26
	第37回 政府保証日本政策金融公庫債券	0.425	21,000	21,479	2025/9/16
	第76回 政府保証地方公共団体金融機構債券	0.425	60,000	61,368	2025/9/12
	第42回 道路債券	2.22	30,000	33,940	2025/3/21
	第55回 地方公共団体金融機構債券	0.778	100,000	103,381	2023/12/28
小 計		—	340,000	351,061	—
普通社債券(含む投資法人債券)	第482回 中部電力社債	2.17	50,000	50,795	2019/6/25
	第309回 北陸電力社債	0.33	14,000	14,007	2018/12/5
	第5回 大和ハウス工業社債	0.443	100,000	100,772	2021/6/18
	第6回 サントリーホールディングス社債	0.22	100,000	99,123	2026/6/2
	第2回 サントリー食品インターナショナル社債	0.7	100,000	102,409	2024/6/26
	第2回 トヨタ紡織社債	0.714	100,000	102,410	2023/9/20
	第24回 豊田自動織機社債	0.797	100,000	102,802	2023/6/20
	第11回 デンソー社債	0.268	100,000	100,447	2022/9/20
	第14回 トヨタ自動車社債	0.963	100,000	103,640	2023/3/20
	第15回 トヨタ自動車社債	0.382	100,000	100,780	2021/6/18
	第31回 日産フィナンシャルサービス社債	0.335	100,000	100,280	2021/12/20
	第34回 ホンダファイナンス社債	0.211	100,000	100,132	2020/9/18
	第71回 トヨタファイナンス社債	0.001	100,000	99,908	2019/6/14

銘 柄		当 期 末			
		利 率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券(含む投資法人債券)	第3回 アプラスフィナンシャル社債	0.64	100,000	100,353	2020/6/19
	第181回 オリックス社債	0.812	41,000	42,127	2024/9/26
	第182回 オリックス社債	0.272	42,000	42,063	2019/12/9
	第33回 三菱UFJリース社債	0.297	100,000	100,214	2020/6/4
	第46回 野村ホールディングス社債	0.346	100,000	100,300	2019/12/25
	第50回 京成電鉄社債	0.449	100,000	97,535	2031/6/20
	第67回 東日本旅客鉄道普通社債	2.249	100,000	120,365	2030/3/22
	第83回 東日本旅客鉄道普通社債	1.633	100,000	111,115	2026/12/22
	第11回 西日本旅客鉄道社債	2.21	100,000	111,043	2024/3/20
	第15回 西日本旅客鉄道社債	2.26	100,000	117,764	2027/12/20
	第62回 日本電信電話債券	1.02	100,000	102,455	2021/9/17
	第39回 東邦瓦斯社債	0.28	148,000	148,301	2019/9/9
	第26回 エヌ・ティ・ティ・データ社債	0.95	100,000	102,699	2022/6/20
	第2回 ファーストリテイリング社債	0.291	100,000	100,226	2020/12/18
第3回 ファーストリテイリング社債	0.491	100,000	101,127	2022/12/16	
	小 計	—	2,595,000	2,675,195	—
	合 計	—	6,183,500	6,757,786	—

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等によりデータを入手しています。

\* 株式及び新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 6,757,786	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	59,432	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,817,218	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,817,218,143円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,154,088
公 社 債 ( 評 価 額 )	6,757,786,704
未 収 利 息	12,983,117
前 払 費 用	294,234
(B) 負 債	8,000,103
未 払 解 約 金	8,000,000
未 払 利 息	103
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	6,809,218,040
元 本	6,034,899,753
次 期 繰 越 損 益 金	774,318,287
(D) 受 益 権 総 口 数	6,034,899,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,283円

- (注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.1283円  
(注2) 期首元本額 7,390,864,826円  
期中追加設定元本額 119,481,891円  
期中一部解約元本額 1,475,446,964円  
(注3) 元本の内訳  
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 5,844,223,070円  
みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 190,676,683円

## 損益の状況

(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,537,860円
受 取 利 息	85,569,359
支 払 利 息	△31,499
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△107,897,105
売 買 益	277,390
売 買 損	△108,174,495
(C) 当 期 損 益 金 ( A + B )	△22,359,245
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	974,542,459
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,738,109
(F) 解 約 差 損 益 金	△193,603,036
(G) 計 ( C + D + E + F )	774,318,287
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	774,318,287

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# － 運用報告書（全体版）－

## オーストラリア公社債マザーファンド

### 第8期

決算日：2018年9月26日

(計算期間：2017年9月27日～2018年9月26日)

「オーストラリア公社債マザーファンド」は、2018年9月26日に第8期決算を行いました。ここに、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ■マザーファンドの仕組み

信 託 期 間	2010年9月28日より無期限です。
運 用 方 針	主として、オーストラリアの豪ドル建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投 資 対 象	オーストラリアの公社債を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
4期(2014年9月26日)	15,538	11.16	636.46	9.34	96.3	—	百万円 3,412
5期(2015年9月28日)	15,125	△2.66	608.18	△4.44	97.2	—	2,878
6期(2016年9月26日)	15,054	△0.47	586.79	△3.52	97.1	—	3,464
7期(2017年9月26日)	17,000	12.93	666.84	13.64	96.3	—	3,642
8期(2018年9月26日)	16,443	△3.28	634.81	△4.80	96.4	—	2,937

(注1) 基準価額は1万円当たり(以下同じ)。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 純資産総額の単位未満は切捨て。

(注5) FTSE世界国債インデックス(オーストラリア)(円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、オーストラリアが発行した国債で構成されているFTSE世界国債インデックスのサブインデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。(以下同じ)。

## 当期中の基準価額と市況推移

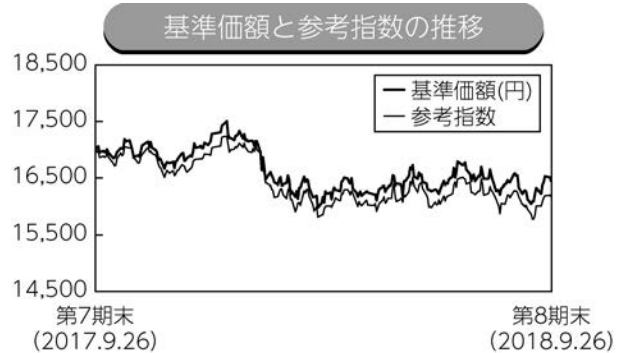
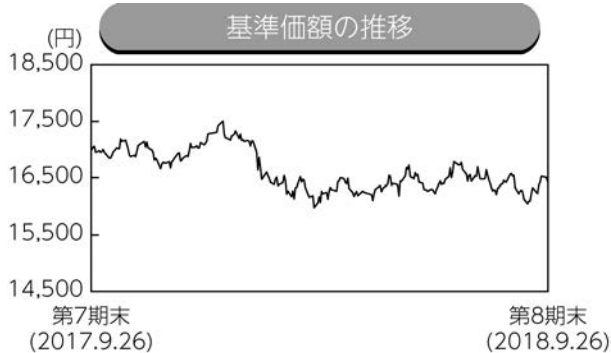
	基準価額		FTSE世界国債インデックス (オーストラリア)(円ベース) (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年9月26日	17,000	—	666.84	—	96.3	—	
第 8 期	9月末	16,951	△0.29	661.29	△0.83	96.3	—
	10月末	16,875	△0.74	657.87	△1.35	96.2	—
	11月末	16,803	△1.16	652.26	△2.19	96.5	—
	12月末	17,282	1.66	668.49	0.25	97.7	—
	2018年1月末	17,064	0.38	665.50	△0.20	97.6	—
	2月末	16,456	△3.20	640.74	△3.91	96.4	—
	3月末	16,227	△4.55	628.10	△5.81	95.4	—
	4月末	16,194	△4.74	628.37	△5.77	96.4	—
	5月末	16,440	△3.29	635.76	△4.66	96.8	—
6月末	16,300	△4.12	629.42	△5.61	95.7	—	
7月末	16,525	△2.79	638.69	△4.22	95.7	—	
8月末	16,336	△3.91	634.48	△4.85	97.7	—	
(期末)2018年9月26日	16,443	△3.28	634.81	△4.80	96.4	—	

(注) 騰落率は対期首比。



## 当期中の運用経過(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

### 【基準価額等の推移】

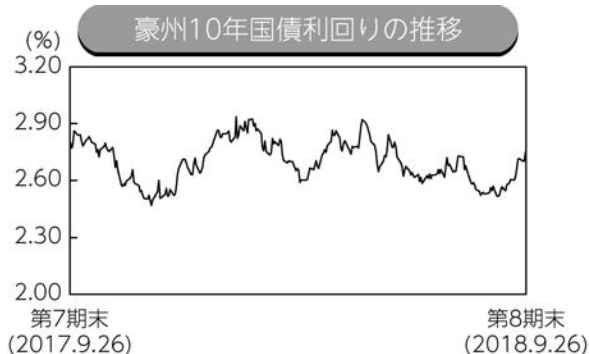


(注) 参考指数 (FTSE世界国債インデックス (オーストラリア) (円ベース)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

オーストラリアの公社債に投資した結果、債券利回りは低下 (債券価格は上昇) したものの、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

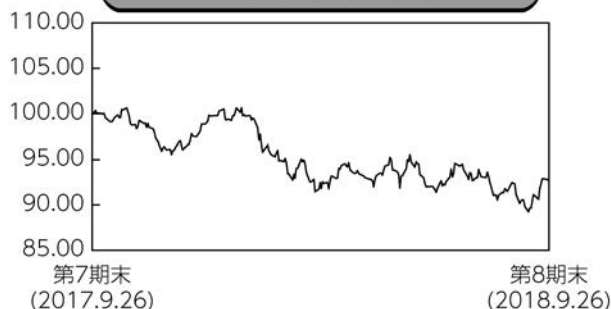
### 【投資環境】



#### <オーストラリア債券市場>

オーストラリアの国債利回りは低下 (債券価格は上昇) しました。12月上旬から1月下旬にかけては、米国の利上げや欧州の金融政策正常化観測の高まりに連れて利回りは上昇しました。しかし、2月中旬に豪州準備銀行 (RBA) 総裁が早期利上げに対して否定的な発言を行ったことを受けて利回りは低下に転じました。その後は4月に原油などの商品価格上昇を背景に利回りが上昇する局面があったものの、オーストラリアの物価や賃金の低迷を背景に利回りは低下基調で推移し、前期末対比で利回りは低下しました。

豪ドル/円相場の推移



(注) 期首の値を100として指数化しています。

<為替市場>

為替市場では、2月上旬の世界的な株価の下落や、8月上旬のトルコリラの下落に端を発した新興国通貨の下落などにより市場のリスク回避姿勢が強まったことから、前期末対比で豪ドル安円高となりました。

【ポートフォリオ】

前期の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に従い、オーストラリアの公社債に投資を行いました。ファンド全体の修正デュレーションは、長めの水準を維持しました。組入債券の債券種別組入比率は、国債の比率を約20%、州債や国際機関債などの非国債の比率を約80%とする構成を維持しました。債券の組入比率は高位を維持しました。為替ヘッジは行いませんでした。

上記の通り運用を行った結果、豪ドル建て債券の価格は上昇したものの、豪ドルが対円で下落したマイナスの影響が上回り、基準価額は下落しました。

〔種別保有比率〕

期 首		期 末	
	比率		比率
地方債	57.0%	地方債	53.7%
国債	19.2%	国債	22.1%
国際機関債・政府機関債	20.1%	国際機関債・政府機関債	20.6%
合計	96.3%	合計	96.4%

〔格付別保有比率〕

期 首		期 末	
	比率		比率
AAA	42.8%	AAA	42.7%
AA+	10.5%	AA+	11.2%
AA	20.9%	AA	16.7%
AA-	12.3%	AA-	14.4%
A+	9.7%	A+	11.4%
合計	96.3%	合計	96.4%

〔組入上位銘柄〕

期 首			
	銘柄名	償還日	比率
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	13.5%
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	12.3%
3	WESTERN AUST TREAS 5%	2025/7/23	12.1%
4	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	10.0%
5	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	9.7%

期 末			
	銘柄名	償還日	比率
1	AUSTRALIAN GOVT 2.75%	2027/11/21	15.6%
2	PROVINCE OF QUEBEC 3.7%	2026/5/20	14.4%
3	NEDER WATERSCHAPS 3.15%	2026/9/2	11.6%
4	MANITOBA(PROV) 3.6%	2027/8/17	11.4%
5	WESTERN AUST TREAS 3%	2027/10/21	10.3%

(注1) 各比率は、ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) ファンドの格付けは、S&P、Moody'sのうち低い方の格付けを採用しています。(表記方法はS&Pに準拠)

## 今後の運用方針

オーストラリアの国債利回りは、米中の通商問題や、オーストラリア住宅市場の軟化を背景に、今後はRBAによる金融緩和スタンスが強まると予想されることから、低下圧力がかかると考えます。

為替市場では、米中の通商問題に対する懸念を背景に市場がリスク回避的姿勢を示すと予想される中、豪ドルは対円で上値が抑えられる展開を見込みます。

上記見通しに基づき、ファンド全体の修正デュレーションは、期首時点で長めの水準とします。但し、市場環境の変動などには機動的に対応します。債券種別配分戦略では、州債や国際機関債などの非国債の投資妙味が相対的に高いと考え、引き続き比重を高めとします。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2017年9月27日～ 2018年9月26日)		
	金額	比率	
平均基準価額	16,621円	-	-
(a) その他費用 (保管費用)	4円 (4)	0.022% (0.021)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	4	0.022	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 期中の売買及び取引の状況(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

### 公社債

			買付額	売付額
外 国	オーストラリア	地方債証券	千オーストラリアドル 2,303	千オーストラリアドル 6,818
		特殊債証券	2,453	3,446

(注1) 金額は受渡代金。(経過子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

## 利害関係人との取引状況等(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

当期中における利害関係人との取引状況等はありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## 組入資産の明細

2018年9月26日現在

外国(外貨建)公社債

A 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	%	%	%	%	%
オーストラリア	34,230	34,558	2,831,700	96.4	-	96.4	-	-
合 計	34,230	34,558	2,831,700	96.4	-	96.4	-	-

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(注4) -印は組入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注6) 債券の格付けは、原則として、信用格付業者等より当該債券が取得している格付けであり、複数の信用格付業者等により格付けがある場合は、その低い方を用いております。

## B 個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末						償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(オーストラリア)	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	AUSTRALIAN GOVT	2.75	5,600	5,608	459,593	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVT	4.25	1,050	1,165	95,475	2026/4/21	
	AUSTRALIAN GOVT	4.75	1,000	1,157	94,845	2027/4/21	
地方債証券	KOMMUNEKREDIT	2.9	1,500	1,472	120,656	2026/11/27	
	MANITOBA(PROV)	3.6	4,000	4,081	334,439	2027/8/17	
	PROVINCE OF QUEBEC	3.7	5,000	5,149	421,961	2026/5/20	
	QUEENSLAND TREASURY	2.75	2,000	1,931	158,226	2027/8/20	
	QUEENSLAND TREASURY	3.25	600	607	49,753	2026/7/21	
	WESTERN AUST TREAS	3.0	3,750	3,691	302,475	2027/10/21	
	WESTERN AUST TREAS	3.25	2,330	2,310	189,313	2028/7/20	
	WESTERN AUST TREAS	3.25	1,500	1,511	123,880	2025/7/15	
特殊債券 (除く金融債)	KOMMUNALBANKEN AS	3.4	1,200	1,199	98,310	2028/7/24	
	NEDER WATERSCHAPS	3.15	4,200	4,168	341,528	2026/9/2	
	NEDER WATERSCHAPS	3.45	500	503	41,240	2028/7/17	
合計					2,831,700		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

(注4) 国籍は、組入資産の通貨を基準としています。

\* 株式および新株予約権証券の保有はありません。

## 投資信託財産の構成

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,831,700	% 96.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	105,719	3.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,937,419	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(2,860,931千円)の投資信託財産総額(2,937,419千円)に対する比率は97.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2018年9月26日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=81.94円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

2018年9月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,937,419,097円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	81,914,956
公 社 債 ( 評 価 額 )	2,831,700,426
未 収 利 息	23,803,715
(B) 負 債	172
未 払 利 息	172
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,937,418,925
元 本	1,786,455,662
次 期 繰 越 損 益 金	1,150,963,263
(D) 受 益 権 総 口 数	1,786,455,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,443円

(注1) 当期末における1口当たり純資産額 1.6443円

(注2) 期首元本額 2,142,925,648円

期中追加設定元本額 207,285,732円

期中一部解約元本額 563,755,718円

(注3) 元本の内訳

みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型) 1,729,321,602円

みずほ日本債券アドバンス(豪ドル債券型)年1回決算コース 57,134,060円

## 損益の状況

(2017年9月27日から2018年9月26日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	104,313,779円
受 取 利 息	104,373,152
支 払 利 息	△59,373
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△209,513,755
売 買 益	36,925,956
売 買 損	△246,439,711
(C) 信 託 報 酬 等	△718,884
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△105,918,860
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,500,062,137
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,514,268
(G) 解 約 差 損 益 金	△379,694,282
(H) 計 ( D + E + F + G )	1,150,963,263
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	1,150,963,263

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。